

## 平成 20 年 11 月期 中間決算短信（非連結）

平成 20 年 7 月 22 日

上場会社名 株式会社 小島鐵工所 上場取引所 東証二部・名証二部  
 コード番号 6112 URL <http://www.Kojimatekko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児玉 正蔵  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 伊戸川 匡 TEL (027) 322 - 1221  
 半期報告書提出予定日 平成 20 年 8 月 27 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20 年 5 月中間期の業績 (平成 19 年 12 月 1 日～平成 20 年 5 月 31 日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 5 月中間期	1,415	5.0	202	417.9	217	301.9	109	105.7
19 年 5 月中間期	1,347	98.4	39	25.8	54	170.0	53	165.0
19 年 11 月期	3,058	65.7	259	428.6	287	796.9	275	787.1

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 5 月中間期	10.92	0.00
19 年 5 月中間期	5.36	0.00
19 年 11 月期	27.46	0.00

(参考) 持分法投資損益 20 年 5 月中間期 ー百万円 19 年 5 月中間期 ー百万円 19 年 11 月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 5 月中間期	4,973	871	17.5	87.00
19 年 5 月中間期	3,495	603	17.3	60.21
19 年 11 月期	3,741	807	21.5	80.56

(参考) 自己資本 20 年 5 月中間期 871 百万円 19 年 5 月中間期 603 百万円 19 年 11 月期 807 百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 5 月中間期	16	△25	△69	464
19 年 5 月中間期	34	△2	△20	574
19 年 11 月期	51	△31	△42	541

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 11 月期	ー	ー	ー	5 円 00 銭	5 円 00 銭
20 年 11 月期 (実績)	ー	ー	ー	ー	5 円 00 銭
20 年 11 月期 (予想)	ー	ー	ー	5 円 00 銭	ー

### 3. 20 年 11 月期の業績予想 (平成 19 年 12 月 1 日～平成 20 年 11 月 30 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	4,400	43.9	440	69.9	500	74.2	280	1.8	27.90

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①会計基準等の改正に伴う変更 無

②①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年5月中間期 10,035,647株 19年5月中間期 10,035,647株  
19年11月期 10,035,647株

②期末自己株式数 20年5月中間期 17,805株 19年5月中間期 14,993株  
19年11月期 15,656株

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

当中間期のわが国経済は、6 期連続増益を続ける等好調な企業収益や設備投資の増加を背景に順調に推移してきましたが、一方で期央より米国経済の減速やドル安、円高、株式市況の低迷、原油価格や原材料の高騰等の急激な環境変化があり、先行き不透明感も漂っております。

こうしたなかで、当社は受注・生産・管理部門の力を結集して受注活動を推し進めるとともに、引続きコスト削減に努め、収益力の改善・向上に取り組んでまいりました。

その結果、受注状況は、国内外とも業績好調で設備投資意欲が極めて活発な鍛造・建機・鉄鋼・特殊鋼・造船業界等からの大型プレス機の需要が引続き活発であり、前年同期に比べ約 8 割アップし、この半期で 30 億円強の受注額を確保いたしました。これは通期の受注目標額の 30 億円をこの半年間で達成し、半期ベースで過去最高の額を達成できたということでもあります。受注残高につきましても、前年同期及び前期末を大幅に上回る過去最高の 60 億円強を確保することができました。

製品売上高につきましては、特筆すべきこととして、海外向けとして中国・鍛造業界に、加圧能力 9,000 トンの中国最大級の大型プレス機を完成船積みしたほか、国内においては非鉄金属・鉄鋼・鍛造業界等に汎用プレス機を納入し、ほぼ目標通りの売上を計上いたしました。利益面におきましても、良質受注物件の売上増加と原価低減の努力により、目標通り前年同期に比べ約 2 倍の利益を計上することができ、増収・大幅増益となりました。

#### ② 通期の見通し

通期の業績につきましては、上記環境の下、表記の通りの利益を見込んでいるところであります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の分析

##### (イ) 資産

流動資産は前年中間期に比べ、55%増加し 40 億 79 百万円となりました。これは主として、仕掛品が 14 億 26 百万円増加したこと等によりです。

固定資産は、前年中間期に比べ、33 百万円増加し 8 億 94 百万円となりました。これは機械装置等の取得によるものであります。

##### (ロ) 負債

流動負債は前年中間期に比べ、11 億 93 百万円増加し、39 億 38 百万円となりました。これは主として前受金 7 億 95 百万円増加によるものです。

##### (ハ) 純資産

純資産の合計は、前年中間期に比べ、2 億 68 百万円増加いたしました。これは主として繰越利益剰余金 2 億 80 百万円増加によるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ 110 百万円減少、前期末に比べ 77 百万円減少し、当中間期末は 464 百万円となりました。

また当中間期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 16 百万円（前年同期比 50.3%減）となりました。当該キャッシュ・フローの主な内容は、たな卸資産と前受金の増加であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 25 百万円（同 777.9%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 69 百万円（同 232.6%増）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

今後とも売上増加と売掛金の早期回収に重点をおいた営業活動を展開し、キャッシュ・フローの増加に努めてまいります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 18 年 中間	平成 18 年 期末	平成 19 年 中間	平成 19 年 期末	平成 20 年 中間
自己資本比率 (%)	17.6	16.4	17.3	21.5	17.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.6	50.9	68.6	58.9	38.5
債務償還年数 (年)	110.0	0.3	9.2	5.7	16.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.2	68.5	12.4	10.1	4.8

(注)

自己資本比率：純資産の部合計／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも単独ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いはキャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

配当方針につきましては、株主にとっての収益性、当社の今後の収益予想、企業基盤の強化等を十分考慮し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

## 2. 企業集団の状況

有価証券報告書（平成 20 年 2 月 28 日提出）における「事業内容」及び「関係会社の状況」に記載のとおり、当社には関係会社がないので開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、“信頼・創造・挑戦”を経営理念とし、個別基本目標として“受注促進・原価低減・利益確保・品質向上・安全確保・改良開発・経営資源の活用”の7つを掲げております。

これら理念・基本目標達成のため、創業以来 200 余年に亘り先人が培ってきたプレス技術と品質により顧客のニーズに応え、独自の新技术開発と品質向上を図り、顧客の満足を得ることにより、顧客と共に発展することを基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営の基本方針に基づき「目標とする受注高・売上高・原価低減率・利益の達成」を経営指標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

グローバルな大競争時代の中にあつて、今後とも国内外で厳しい受注競争が続くものと予測されますが、企業の規模に見合う受注量と採算性の確保を図り、経営の長期安定を図ることとあります。

### (4) 会社の対処すべき課題

対処すべき当面の課題につきましては、現在これまで最高の 60 億円強の受注残高を確保しておりますので、この消化に全力を上げて取り組むことが重要課題であります。また、受注面では、この半年で 1 年分の目標受注額を確保いたしました。国内外の時流に乗っている好調な業界から引続き大型プレス機の有望な引合を受けており、2 年先のための受注確保に全力をあげているところであります。

また、生産状況につきましては、引続き消化・生産能力に課題がありますが、これまで売上増に対処するため老朽設備の補修・改修工事を実行してまいり、今中間期でほぼ一段落いたしましたので、設計・生産技術者の中途採用及び製造委託有力企業との連携をこれまで以上に強化する等、即戦力が期待できる可能な限りの方策を実行することにより、当社の生産力・受注力を大幅に高め、後半期以降の売上・利益の一段の増加・拡大を図っていく所存であります。

### (5) その他、会社の経営上の重要事項

該当事項はありません。

## 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨表示)

科 目	前年中間期 (19.5.31)	当中間期 (20.5.31)	増減	前期 (19.11.30)	科 目	前年中間期 (19.5.31)	当中間期 (20.5.31)	増減	前期 (19.11.30)
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産	2,634	4,079	1,445	2,877	流動負債	2,745	3,938	1,193	2,789
現金預金	1,447	1,337	△110	1,414	支払手形	566	678	112	600
受取手形	212	84	△128	410	買掛金	243	366	123	241
売掛金	337	874	537	309	短期借入金	313	272	△41	292
原材料	12	19	7	13	未払金	17	23	6	19
仕掛品	294	1,720	1,426	460	未払法人税等	1	115	114	16
前渡金	279	3	△276	243	未払費用	62	102	40	82
その他の流動資産	50	39	△11	26	前受金	1,537	2,332	795	1,518
貸倒引当金	△0	△1	△1	△0	設備支払手形	—	42	42	5
					その他の流動負債	3	5	2	12
固定資産	861	894	33	863	固定負債	146	163	17	145
有形固定資産	820	857	37	825	退職給付引当金	32	58	26	39
建物	153	152	△1	148	預り敷金	100	100	—	100
賃貸用建物	416	392	△24	404	繰延税金負債	14	4	△10	5
構築物	4	7	3	6					
機械装置	51	91	40	72	負債合計	2,891	4,102	1,211	2,934
車輛運搬具	2	11	9	2	(純資産の部)				
工具器具備品	3	7	4	3	株主資本				
土地	186	195	9	186	資本金	501	501	—	501
無形固定資産	1	1	—	1	資本剰余金				
					資本準備金	5	5	—	5
電話加入権	1	1	—	1	資本剰余金合計	5	5	—	5
投資その他の資産	39	35	△4	37	利益剰余金				
有価証券及出資金	28	24	△4	26	利益準備金	125	125	—	125
その他の投資	10	10	—	10	その他利益剰余金				
					繰越利益剰余金	△46	234	280	174
					利益剰余金合計	78	359	281	300
					自己株式	△2	△2	0	△2
					株主資本合計	583	864	281	805
					評価・換算差額等				
					その他有価証券評価差額金	9	7	△2	8
					繰延ヘッジ損益	9	—	△9	△6
					評価・換算差額等合計	19	7	△12	2
					純資産合計	603	871	268	807
資産合計	3,495	4,973	1,478	3,741	負債純資産合計	3,495	4,973	1,478	3,741

## 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨表示)

科 目	前年中間期 (18. 12. 1~19. 5. 31)		当 中 間 期 (19. 12. 1~20. 5. 31)		増 減		前 期 (18. 12. 1~19. 11. 30)	
		%		%		%		%
売 上 高	1,347	100.0	1,415	100.0	68	5.0	3,058	100.0
製 品 売 上 高	1,347		1,415				3,058	
売 上 原 価	1,193	88.6	1,067	75.5	△126	△10.6	2,554	83.6
製 品 売 上 原 価	1,193		1,067				2,554	
売 上 総 利 益	154	11.4	347	24.5	193	125.3	503	16.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	114	8.5	144	10.2	30	26.3	244	8.0
営 業 利 益	39	2.9	202	14.3	163	417.9	259	8.4
営 業 外 収 益	33	2.4	34	2.4	1	3.0	66	2.2
営 業 外 費 用	18	1.3	19	1.3	1	5.6	38	1.2
経 常 利 益	54	4.0	217	15.4	163	301.9	287	9.4
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	54	4.0	217	15.4	163	301.9	287	9.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	0	0.0	107	7.6	107	—	11	0.4
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	53	3.9	109	7.7	56	105.7	275	9.0

## 中間株主資本等変動計算書

前年中間会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日) (単位: 百万円未満切捨表示)

項 目	株 主 資 本	
	資 本 金	資本剰余金
		資本準備金
平成 18 年 11 月 30 日残高	501	5
中間会計期間中の変動額		
中間純利益	—	—
自己株式の取得	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—
平成 19 年 5 月 31 日残高	501	5

項 目	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成 18 年 11 月 30 日残高	125	△100	△1	530
中間会計期間中の変動額				
中間純利益	—	53	—	53
自己株式の取得	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	53	△0	53
平成 19 年 5 月 31 日残高	125	△46	△2	583

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成 18 年 11 月 30 日残高	9	△6	2	533
中間会計期間中の変動額				
中間純利益	—	—	—	53
自己株式の取得	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	0	16	16	16
中間会計期間中の変動額合計	0	16	16	70
平成 19 年 5 月 31 日残高	9	9	19	603

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日) (単位: 百万円未満切捨表示)

項 目	株 主 資 本	
	資 本 金	資本剰余金 資本準備金
平成 19 年 11 月 30 日残高	501	5
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当	-	-
中間純利益	-	-
自己株式の取得	-	-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-
平成 20 年 5 月 31 日残高	501	5

項 目	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成 19 年 11 月 30 日残高	125	174	△2	805
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	△50	-	△50
中間純利益	-	109	-	109
自己株式の取得	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	59	△0	59
平成 20 年 5 月 31 日残高	125	234	△2	864

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成 19 年 11 月 30 日残高	8	△6	2	807
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△50
中間純利益	-	-	-	109
自己株式の取得	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	△0	6	5	5
中間会計期間中の変動額合計	△0	6	5	64
平成 20 年 5 月 31 日残高	7	-	7	871



**株主資本等変動計算書**

前年事業年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)

(単位 : 百万円未満切捨表示)

項 目	株 主 資 本	
	資 本 金	資本剰余金 資本準備金
平成 18 年 11 月 30 日残高	501	5
事業年度中の変動額		
当期純利益	—	—
自己株式の取得	—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—
平成 19 年 11 月 30 日残高	501	5

項 目	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成 18 年 11 月 30 日残高	125	△100	△1	530
事業年度中の変動額				
当期純利益	—	275	—	275
自己株式の取得	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	275	△0	274
平成 19 年 11 月 30 日残高	125	174	△2	805

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成 18 年 11 月 30 日残高	9	△6	2	533
事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	275
自己株式の取得	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△1	0	△0	△0
事業年度中の変動額合計	△1	0	△0	274
平成 19 年 11 月 30 日残高	8	△6	2	807

## 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨表示)

科 目	前年中間期 (18. 12. 1～19. 5. 31)	当 中 間 期 (19. 12. 1～20. 5. 31)	前 期 (18. 12. 1～19. 11. 30)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	54	217	287
減価償却費	19	29	42
退職給付引当金の増減額	△4	19	2
貸倒引当金の増減額	0	0	0
受取利息及び受取配当金	△1	△1	△2
支払利息	2	3	5
前受金の増減額	92	813	73
設備支払手形の増減額	-	-	5
前渡金の増減額	△194	239	△158
売上債権の増減額	△106	△238	△275
たな卸資産の増減額	74	△1,266	△92
仕入債務の増減額	114	203	147
その他の増減額	△13	7	20
小 計	37	27	54
利息及び配当金の受取額	0	0	2
利息支払額	△2	△3	△5
法人税等支払額	△0	△7	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	34	16	51
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2	△25	△31
定期預金の預入払戻による収支	△0	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2	△25	△31
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額	△20	△19	△41
配当金の支払額	-	△49	-
その他	△0	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20	△69	△42
4. 現金及び現金同等物の増減額	10	△77	△22
5. 現金及び現金同等物期首残高	564	541	564
6. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	574	464	541

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産

- |       |               |
|-------|---------------|
| ① 原材料 | 最終仕入原価法による原価法 |
| ② 仕掛品 | 個別法による原価法     |

#### (2) 有価証券

##### その他有価証券

- |           |  |
|-----------|--|
| ① 時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。 |
| ② 時価のないもの | 移動平均法による原価法  |

### 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 定率法 (但し、賃貸用建物については定額法)

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15年～50年
賃貸用建物	15年～31年
機械装置	10年

##### (追加情報)

平成 19 年度の法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特別の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、当社は簡便法により退職給付引当金を設定しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の処理は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資産の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 6. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 為替予約取引

ヘッジ対象 … 外貨建金銭債権債務

#### (3) ヘッジ方針

当社では、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、受発注契約時に受発注契約高と同額の為替予約取引(個別予約)を行っております。

(4) ヘッジの有効性の評価

当社では、受発注契約時に受発注契約高と同額の為替予約取引(個別予約)を行っており、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式

なお、「仮払消費税」と「仮受消費税」は、相殺の上、「その他の流動資産」に含めて表示しております。

「会計処理の変更」

(前期)(自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)

「不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用の計上区分の変更」

不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、従来売上高及び売上原価として処理しておりましたが、当期よりそれぞれ営業外収益及び営業外費用として処理する方法に変更いたしました。

この変更は、昨今とりわけ前期より油圧プレス機の受注が好調で、プレス事業の売上高が大幅に増加傾向にあり、売上高に占める不動産賃貸収入の割合が相対的に低下していることから、当期において不動産賃貸事業について付随的な事業であるとの位置づけを経営方針として明確化し、組織面においても賃貸事業部門から主たる事業であるプレス機部門への人員異動が実施される等の状況に鑑み、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益及び営業利益が 31 百万円それぞれ減少しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円未満切捨表示)

	前年中間期	当中間期	前 期
1. 受取手形割引高	—	30	—
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,539	1,587	1,563

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円未満切捨表示)

	前年中間期	当中間期	前 期
1. 営業外収益のうち主要項目			
不動産賃貸収入	31	31	62
受取利息	1	1	2
地代家賃	0	0	0
2. 営業外費用のうち主要項目			
不動産賃貸費用	15	15	31
支払利息	2	3	5
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	19	29	18

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円未満切捨表示)

前年中間期	当中間期	前 期
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,447	現金及び預金勘定 1,337	現金及び預金勘定 1,414
有価証券勘定に含まれる現金同等物 —	有価証券勘定に含まれる現金同等物 —	有価証券勘定に含まれる現金同等物 —
小 計 1,447	小 計 1,337	小 計 1,414
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等 △872	預金期間が3ヶ月を超える定期預金等 △872	預金期間が3ヶ月を超える定期預金等 △872
現金及び現金同等物 574	現金及び現金同等物 464	現金及び現金同等物 541

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前年中間期(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)

## 発行済株式に関する事項

株式の種類	前会計年度末	増加	減少	当会計年度末
普通株式(株)	10,035,647	—	—	10,035,647

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前会計年度末	増加	減少	当会計年度末
普通株式(株)	13,767	1,226	—	14,993

## 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間期(自平成19年12月1日至平成20年5月31日)

## 発行済株式に関する事項

株式の種類	前会計年度末	増加	減少	当会計年度末
普通株式(株)	10,035,647	—	—	10,035,647

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前会計年度末	増加	減少	当会計年度末
普通株式(株)	15,656	2,149	—	17,805

## 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	50	利益剰余金	5円	平成19年11月30日	平成20年2月29日

前期(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

## 発行済株式に関する事項

株式の種類	前会計年度末	増加	減少	当会計年度末
普通株式(株)	10,035,647	—	—	10,035,647

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前会計年度末	増加	減少	当会計年度末
普通株式(株)	13,767	1,889	—	15,656

## 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	50	利益剰余金	5円	平成19年11月30日	平成20年2月29日

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前 年 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1株当たり純資産額 60.21円	1株当たり純資産額 87.00円	1株当たり純資産額 80.56円
1株当たり中間純利益 5.36円	1株当たり中間純利益 10.94円	1株当たり当期純利益 27.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載をしております。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしております。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 損益計算書上の中間純利益 53百万円 普通株式に係る中間純利益 53百万円 普通株式の期中平均株式数 10,021,380株	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 損益計算書上の中間純利益 109百万円 普通株式に係る中間純利益 109百万円 普通株式の期中平均株式数 10,019,087株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 275百万円 普通株式に係る当期純利益 275百万円 普通株式の期中平均株式数 10,020,674株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。

**製品別売上高**

(単位：百万円未満切捨表示)

製品別	前年中間期 (18/12~19/5)		当中間期 (19/12~20/5)		増 減		前 期 (18/12~19/11)	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
プレス	1,343	100	1,350	95	7	1	3,016	99
その他の機械工事	3	—	64	5	61	2,033	42	1
計	1,347	100	1,415	100	68	5	3,058	100
(うち輸出高)	(912)	(68)	(699)	(49)	(△213)	(△23)	(1,208)	(40)

**製品別受注高**

(単位：百万円未満切捨表示)

製品別	前年中間期 (18/12~19/5)		当中間期 (19/12~20/5)		増 減		前 期 (18/12~19/11)	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
プレス	1,684	98	2,995	100	1,311	78	3,026	97
その他の機械工事	37	2	6	0	△31	△84	100	3
計	1,721	100	3,002	100	1,281	74	3,127	100

**製品別受注残高**

(単位：百万円未満切捨表示)

製品別	前年中間期 (18/12~19/5)		当中間期 (19/12~20/5)		増 減		前 期 (18/12~19/11)	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
プレス	4,728	99	6,043	100	1,315	28	4,397	99
その他の機械工事	33	1	0	0	△33	△100	58	1
計	4,761	100	6,043	100	1,282	27	4,456	100